

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

宇野 二郎 (うの じろう)

所在地 神奈川県

組織名・所属 役職 横浜市立大学・国際教養学部 教授



略歴

平成 18 年 札幌大学法学部 専任講師
平成 20 年 札幌大学法学部 准教授
平成 25 年 札幌大学法学部 教授
平成 30 年 横浜市立大学国際都市学系 教授
平成 31 年 横浜市立大学国際教養学部都市学系 教授

○主な取組内容・実績

平成 25 年 総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会」に委員として参加。
平成 26 年 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
平成 28 年 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業部会」に専門委員として参加。
平成 28 年 北海道北広島市「下水道事業審議会」に委員として参加。
平成 29 年 北海道恵庭市「公営企業経営審議会」に会長として参加（現職）。
平成 29 年 北海道ニセコ町「水道事業審議会」に副会長として参加（現職）。
平成 30 年 総務省「経営戦略策定支援等に関する調査研究会」に座長として参加。
平成 30 年 総務省「下水道財政のあり方に関する研究会」に委員として参加。
平成 30 年 内閣府「民間等資金活用事業推進委員会事業推進部会」に専門委員として参加。
平成 31 年 横浜市「水道局経営アドバイザー」（現職）
平成 31 年 秩父広域市町村圏組合「水道事業経営審議会」に会長として参加。

- 令和元年 群馬県「企業局経営基本計画委員会」に会長として参加（現職）。
- 令和元年 神奈川県「流域下水道経営懇話会」に会長として参加。
- 令和元年 埼玉県吉川市「水道運営委員会」に委員として参加（現職）。
- 令和元年 埼玉県「企業局経営懇話会」に会長として参加（現職）。
- 令和元年 北海道「工業用水道事業経営懇談会」に委員として参加（現職）。
- 令和元年 北海道「水道広域化推進プラン策定に関する検討会」に座長として参加（現職）。
- 令和2年 総務省「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会」に委員として参加。

○その他

- 「地方公営企業制度を再考するー経営戦略に注目して」『地方財政』63(4):4-17, 2021年4月。
- 「日本の水道事業における官民連携の現況と展望」『生活経済政策』283:16-20, 2020年8月。
- 「これからの地方公営企業はどのように位置づけられるべきか」『都市問題』110(11):40-50, 2019年11月。
- 「水道法改正をめぐる課題」『月刊自治研』61(713):10-15, 2019年2月
- 「地方公営企業の経営戦略を見直す」『公営企業』50(11):4-14, 2019年2月。
- 「地方公営企業の広域連携と企業団」『公営企業』49(7):4-13, 2017年10月。
- 「汚水処理システムの最適化と地方自治」『月刊下水道』40(11):2-5, 2017年8月。
- 「公民連携の推進は水道事業をどう変えるかードイツの経験に学ぶ」『都市問題』108(6):71-80, 2017年6月。
- 「水道事業における市町村公営原則の発展」『札幌法学』28(1):1-42, 2017年3月。
- 「ドイツにおける地方公営企業の経営形態と再公営化」『公営企業』48(7):4-16, 2016年10月。
- 「地方公営企業の展望:ドイツの経験を手がかりに」『公営企業』47(3):4-16, 2015年6月。
- 「地方公営企業の連携を考える」『地方財政』54(2):4-11, 2015年2月。
- 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(2・完)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年10月。
- 「持続可能な公営企業経営と経営戦略:上下水道事業を中心として(1)」『公営企業』46(7):60-85, 2014年9月。
- 「人口減少時代における水道事業経営:料金政策と財政運営」『公営企業』45(6):46-74, 2013年9月。
- 「下水道事業における自治体間協力:都道府県の取組みを中心として」『公営企業』44(7):63-79, 2012年10月。
- 「施設の更新・長寿命化と料金・使用料算定」『公営企業』43(10):33-50, 2012年1月。
- 「工業用水道事業の経営改革事例ーアウトソーシングと料金政策」『公営企業』42(10):55-

69, 2011年1月。

「千葉県域における水道事業の組織再編構想：水道広域化と市町村公営原則」『札幌大学総合研究』1:67-90, 2010年3月。

「市町村水道事業と地方自治：1949年から52年まで」『札幌法学』20(1):75-111, 2009年3月。

「日本の水道事業における料金政策」『札幌法学』18(2):1-34, 2007年3月。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 宇野 二郎

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	水道事業	11 船舶事業
	<input type="radio"/>	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	<input type="radio"/>	3	工業用水道事業	13 市場事業
	<input type="radio"/>	4	軌道事業	14 と畜場事業
	<input type="radio"/>	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	<input type="radio"/>	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	<input type="radio"/>	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	<input type="radio"/>	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	<input type="radio"/>	9	病院事業	19 その他事業()
<input type="radio"/>	10	下水道事業	20 第三セクター	

事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
	<input type="radio"/>	1	地方公営企業法の適用	<input type="radio"/>	7 料金改定	
	<input type="radio"/>	2	経営戦略の策定・改定	<input type="radio"/>	8 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度	
	<input type="radio"/>	3	公立病院経営強化プラン策定及び経営強化の取組	<input type="radio"/>	9 施設の統合・廃止	
	<input type="radio"/>	4	上下水道の広域化	<input type="radio"/>	10 経営診断・コスト分析	
	<input type="radio"/>	5	第三セクターの経営健全化	<input type="radio"/>	11 維持管理コストの効率化	
	<input type="radio"/>	6	事業廃止、民営化・民間譲渡	<input type="radio"/>	12 その他()	
	取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業		
		<input type="radio"/>	1	水道料金関係(滞納整理等)	<input type="radio"/>	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		<input type="radio"/>	2	アセットマネジメント	<input type="radio"/>	2 医師等の確保・働き方改革
		<input type="radio"/>	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	<input type="radio"/>	3 経営形態の見直し
		<input type="radio"/>	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	<input type="radio"/>	4 経費削減等の病院経営の効率化
軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		<input type="radio"/>	5 診療報酬の最適化			
<input type="radio"/>		1	運転手・技術職員の確保対策	<input type="radio"/>	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定	
<input type="radio"/>		2	運転手の労務管理	<input type="radio"/>	7 病院建設費のコスト削減	
<input type="radio"/>		3	車両(船舶)整備の低コスト化	<input type="radio"/>	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)	
電気事業・ガス事業		下水道事業				
<input type="radio"/>		1	技術職員の確保対策	<input type="radio"/>	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化	
<input type="radio"/>		2	原材料調達のコスト低減	<input type="radio"/>	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	<input type="radio"/>	2	財務書類の整備・早期作成	
	<input type="radio"/>	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	<input type="radio"/>	4	公共施設マネジメントへの活用	
	<input type="radio"/>	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
<input type="radio"/>	6	その他()		

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	<input type="radio"/>	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	<input type="radio"/>	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	<input type="radio"/>	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
<input type="radio"/>	5	その他()		